

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	八尾商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山口 孝満		
	所在地	〒581-0006 大阪府八尾市清水町1-1-6		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 支援グループ 主任 経営指導員 大西 真稔	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-922-1181
Fax：			072-922-8828	
E-mail：	m-ohnishi@yaocci.or.jp			
①設立年月日	昭和24年5月16日			
②職員数	職員数 16人（うち経営指導員数 13人） 令和4年12月時点			
③所管地域	八尾市			
④管内事業所数	11,940（平成28年経済センサス活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	8,657（平成28年経済センサス活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	3,507（令和4年12月31日現在） 組織率：29.3%			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑩行政庁から委託を受けた事務 ⑪上記のほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

「概要」

・八尾市内の産業の現状について、平成28年度経済センサスより、管内の事業所数については11,940事業所、そのうち小規模事業所数は8,657事業所と全体の約72%を占め、中小・小規模事業所が集積する産業構造となっている。うち製造業が約3,000社であるが、これは府内でも大阪市、東大阪市、堺市に次いで4番目に多い。全事業所のうち製造業の占める割合は約25.8%で、大阪府全体(10.9%)、全国(8.5%)と比べてもかなり高い。また製造品出荷額についても、1兆1,747億7,559万円(令和元年度工業統計調査)で、大阪市、堺市、東大阪市に次いで第4位を誇る。

小規模事業所数の業種別では、製造業29%、卸売業、小売業17.2%、サービス業22.6%、その他31.2%となっており、製造業の割合は大阪府内平均値の10.9%と比較しても高く、製造業においては、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業で約50%を占めている。(2016年度RESASデータより)

・八尾市の地域経済循環率は92.9%と、周辺地域の東大阪市(104.3%)、大東市(88.3%)、柏原市(84.2%)と比較した場合、隣接する東大阪市と比較すると東大阪市よりは低くなっているが、他の2地域より若干高い。大阪府全体で106.1%であることから、大阪府全体から見ると八尾市の地域経済循環率については低い水準となっている。(2018年度RESASデータより)

「現状」

・令和元年度工業統計調査によると、八尾市内における製造品出荷額は、「電気機械器具製造業」が全体の24.1%を占めており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が19.3%、「金属製品製造業」が9.5%と続き、これらが上位を占める。製造業の中でも、府内全体や全国平均と比較すると「金属製品製造業」や「プラスチック製品製造業」、「生産用機械器具製造業」が高い割合を示している。

・商業は、古くは寺内町として発展してきた名残もあり、寺社を中心として市内各地に商店街や個店が立地しているが、近年は、流通構造の変化やインターネット通販市場の拡大などを背景とした消費者の購買スタイルの変化、また商店経営者、顧客の高齢化が進んでいることなどから、地域の小規模商業店舗の経営は年々厳しさを増している。現在は、近鉄八尾駅周辺を中心として商業が発展しており、駅前には大型商業施設が2つあるほか、高架下には商店街が広がり、八尾の玄関口としてにぎわいを創出している。

「課題」

・当所が2022年7月に実施した八尾市景気動向調査結果より、製造業・非製造業ともに、「人材確保」(58.1%)「人材育成」(51.2%)、「販路拡大」(35.0%)、「生産性向上」(27.6%)「技術力向上」(21.2%)、「売上利益」(21.2%)が共通の経営課題として上位を占め、「コスト削減」(15.2%)、「技能承継」(13.4%)、「資金繰り」(12.9%)と続くものであり、特に「人材確保」「人材育成」の割合は年々増加傾向にある。

・八尾市景気動向調査の調査結果からも、「人材」が製造業、非製造業ともに共通の経営課題として挙がっており、人材確保、人材育成、技術力向上、技能承継等の支援施策は重要と考える。地域産業の衰退を防ぐためにも人材確保、人材育成支援の必要性は極めて高いものとなっている。

・「販路拡大」においては、展示商談会を通じ、自社のブランディングやビジネスチャンスを広げるために、中小、小規模事業者の技術・製品・サービスを効果的かつ幅広く情報発信を行う必要がある。

・「技術力向上」においては、「製造業」において人員が「不足」している企業が3割程度存在するとなっており、非正規従業員等をより積極的に活用しなければいけないことが予想されるため、内部で教育する時間を確保することは非常に難しいのではないかと推測されるため、当所にて教育の場を設け、技術力の向上を図る。

・以上より、2023年度はコロナ禍が定着し始めたことに伴い、これからの経営基盤の構築や新型コロナウイルスの影響を受けた事業所へ経営相談を通じて継続した経営改善の支援を行うと共に、「事業承継支援」や人材確保、人材育成に対する支援を行うことにより、事業基盤の構築を行う。

また、IT支援では人材育成の一環として、ウィズコロナ、アフターコロナという社会背景を踏まえた事業者の業務効率化、工場内の生産性向上に向け、ITの積極的な利活用に取り組むための、情報提供、IT導入に向けた支援が必要である。

そして「BCP」は、経営課題の上位回答に挙がっていないものの、大規模自然災害や新型コロナ禍における緊急事態時の対策として重要な位置づけであることから、課題解決の重点事業の一つに挙げ、地域の活力を高める支援を重点的に行っていく必要がある。

また、2025年の大阪・関西万博の準備、開催にあたっては、博覧会協会・出展者やその受注者からの直接的な需要のほか、国内外の企業関係者や旅行者など間接的な需要を含め様々なビジネスチャンスが創出が見込まれる。この万博開催の経済効果を府内中小企業に波及させることを目指すため、府内中小企業及びその商品・サービス・技術等を登録し、発注者側に提供するシステムを構築と登録を推奨する必要がある。

最後に、事業者全体の直近の課題である環境においては、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取組みが加速している中、中小企業においてもカーボンニュートラル・脱炭素経営の必要性、具体的な取組事例、補助金制度などを理解し、脱炭素へ向けた取組みを促進することで脱炭素社会の実現を目指すことが重要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

以下を支援の柱として設定し、取り組みを融合させながら地域産業の活力向上へ波及させていく。

- 「将来の企業活力の維持・向上に向けた支援」
- ・強い組織構築に向けた従業員個々の能力向上や人材定着支援に取り組む。
 - ・女性活躍をテーマに社内環境の整備を含む働く女性のキャリアアップ支援を行う。
 - ・後継者不在や後継者育成など様々な課題を抱える企業に対し、支援機関と連携し課題解決に取り組む。
 - ・八尾市や近隣支援機関等と連携し求人求職マッチング事業を実施し、雇用創出の機会提供を通じて人材不足解消に向けた支援に引き続き取り組む。
 - ・BCP策定を推進し、コロナ禍の状況や大規模災害等発生時の事業継続が図られるよう支援に取り組む。
- 「販路拡大、地域資源の知名度や魅力向上」
- ・ビジネスマッチングの機会創出として、周辺地域の商工会議所・商工会等と連携し合同展示商談会を開催する。
 - ・八尾市と連携し、八尾のものづくり産業のイメージアップ、ビジネスマッチング機会創出を目的に、革新的な付加価値などを有する金属、機械関係の業種を対象に、ビジネスマッチング支援を行う。
 - ・地域資源を活かした商材について、消費者が多数来場する商業施設や八尾市内イベントにおいて周知活動に取り組む、認知度向上と共に、今後の販売促進へ繋げる。
 - ・2025年の大阪・関西万博開催における間接的な需要を考慮し、「万博関連事業受注者登録システム」への登録を推奨する支援を行う。
- 「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた支援」
- ・、中小企業において、脱炭素経営を促進することで取引機会の確保ができる要因にもなるため、中小企業の脱炭素へ向けた取り組みの支援を行う。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成28年経済センサスから管内の小規模事業者8,657事業者のうち、様々な経営課題を抱え経営基盤が脆弱であるが、経営改善や成長に向けて前向きに取り組みたいという意欲が比較的高い事業者を中心に支援を進める。支援対象事業者数については、前項の支援事業を推進するべく、「製造業・その他_4,440事業所」、「卸売業・小売業_2,507事業所」、「サービス業_1,710事業所」より、経営課題の解決に意欲的な事業者を支援対象として支援を進めていく。

(4) 事業の目標

- ・コロナ禍が定着し始めたことに伴い、これからの営業基盤の構築やウィズコロナ、アフターコロナという社会背景を踏まえた新たな取組みに対する支援を行うべく、経営相談支援事業を強化する。
- ・階層別研修を実施し、人材育成を通じた組織力強化へ繋げる。
- ・ものづくり企業のビジネスマッチング促進として、展示商談会を行うことで、販路拡大へ繋げる。
- ・個店魅力を引き出す取り組みや販売促進を通じて、集客や知名度向上、販わい創出へ繋ぐ。
- ・各支援機関等と連携し、求人・求職者との就職マッチング支援を行い、人材確保を通じた企業競争力の維持・強化へ繋げる。
- ・女性の働く環境整備や採用方法、女性活躍推進法に取り組む企業の事例紹介を通じて企業における女性従業員の活躍推進に取り組む。
- ・地域資源を活用した商品や地域資源の知名度向上・魅力向上に取り組む、地域活性化へ繋げる。
- ・事業承継支援やBCP策定支援を通じ、企業活動の維持・強化へ繋げる。
- ・事業遂行にあたり、経営指導員間の情報共有や専門家その他各支援機関との連携を図り、経営改善の成果向上へ繋げる。
- ・事業計画書策定など、経営指導員と専門家が連携しながら支援を進める。
- ・2025年の大阪・関西万博開催における「万博関連事業受注者登録システム」への登録を推奨することで、間接的な需要の獲得を行う。
- ・中小企業の脱炭素へ向けた取り組み支援することで、取引機会の促進を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

小規模事業者が抱える経営課題の把握を行い、課題解決を行うことにより、持続的な成長に繋げることが期待できる。

持続的な成長に繋げるためには、既存取引の維持だけでなく、既存取引を基盤とした新たな販路開拓も必要であり、積極的な自社技術や製品等のPRを行い、新規取引先の開拓を行うことが重要である。

ウィズコロナ、アフターコロナ時代の到来や環境の変化が目まぐるしいなか、人材確保や人材育成による生産性向上や各種事業の遂行により地域経済の活性化に繋がる。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業の持続的な成長の機会が失われ、経営課題の解決に取り組むきっかけが失われる。また、時代背景から目をそむけ、各施策や他企業の取り組み目を向ける意欲が損失し、地域経済の発展、活力向上の機会が失われかねないとする。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	350 事業所	支援機関等へのつなぎ	25 支援		
金融支援（紹介型）	25 支援	金融支援（経営指導型）	80 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援	0 事業所		
記帳支援	20 事業所	労務支援	20 支援		
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	15 事業所		
販路開拓支援	5 支援	事業計画作成支援	35 支援		
創業支援	15 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20 事業所		
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援	0 事業所		
5S支援	0 事業所	IT化支援	25 事業所		
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	16 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	100 事業所		
結果報告	400 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	360				
<p>支援実績件数はコロナ禍が一定の定着してきていることに伴い、営業基盤の構築、事業再構築、新規事業などの事業計画の策定が増加傾向で2023年度は350社に設定。（2021年度：358社、2020年度実績：464件、2019年度実績：279件）</p> <p>小規模事業者への「伴走型支援」として、窓口相談時や巡回訪問等によるヒアリング時に経営課題を抽出し、実効性のあるサービス提案を心がけ、経営改善、経営向上に繋げる多面的な支援を通じて持続的成長を強化する。経営相談事業では、金融支援の相談件数は減少傾向にあるが、今後の資金繰りの改善支援にあたり、日本政策金融公庫をはじめ民間金融機関との連携を図りながら支援を進める。また、事業承継やBCP策定、働き方改革への対応や生産性向上に資するIT化支援、製造現場の改善、支援先へのフォローアップ支援を重点的な課題と捉え、引き続き支援機関をはじめ行政や官公署との連携も図りながら課題解決に向けた支援を進めていき、高度専門的な課題解決については、専門家と連携を図ることで、事業者の経営改善を促していく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>高度・専門的な内容として専門家の見地が必要と判断する場合、経営課題の解決に向けて専門家や各支援機関などとも連携を図りながら支援を進める。</p> <p>当地域の特徴であるものづくり企業の技術向上や課題解決に対しては、（地独）大阪産業技術研究所などの支援機関とも引き続き連携を図りながら、セミナーや個別相談を通じて支援を進める。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談件数	9	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	8
税務相談	継続	相談件数	350	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	81
金融相談	新規	相談件数	10	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	5
労務相談	継続	相談件数	14	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	10
その他相談	継続	相談件数	187	事業活動に伴う特許、登記、環境、BCP、経営、ITに関連した課題の解決	66
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>特に小規模事業者においては、優れた技術や製品・サービスがあるものの、それを上手くPRするノウハウを十分に持ち得ていないケースが多い。</p> <p>ビジネス環境が速いスピードで変化中、持続的成長に繋げるには、既存の取引関係の維持だけでなく、これまで以上に積極的に自社の技術力や製品等のPRや販売促進を行い、新規取引先の開拓に繋げることが重要と考える。</p> <p>本事業を実施しなかった場合、小規模事業者の持続的成長が経営改善に取り組むキッカケが失われ、また各施策や他企業の取り組みに目を向ける意欲が失われてしまう等、地域産業の活力向上の妨げとなり、ひいては地域産業の衰退に繋がりがねないと考ええる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

八尾商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				8,209,280
1		地域資源発掘ブランド化推進事業	八尾の地域資源を活用した商品をブランド化し、販売促進を通じて広くPRする。	1,641,250
2	○	ものづくり技術向上支援事業	ものづくり技術の向上やものづくり企業の課題解決を支援するためのセミナーを開催。	1,333,200
3	○	早期離職防止・定着支援事業	管理職を対象に、若年者向けの教育体制、人事評価制度やマネジメント手法を身に付け、若者の早期離職の防止、組織の基盤強化に繋げる。	1,360,470
4	○	労務管理・育成支援事業	雇用のミスマッチや早期離職などの問題を抱える企業に対して、トラブル事例と好事例を交えながら事業所の労務に係る問題に気付いていただき、改善を通じてトラブル等の防止や優秀な人材確保・定着につなげる。	404,000
5	○	若手従業員育成支援事業	経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。	945,360
6	○	グローバル人材確保・定着支援事業	市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。	404,000
7	○	女性従業員活躍推進支援事業	女性従業員が定着し、キャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員活躍につなげる。	404,000
8	○	事業承継支援事業	事業承継にまだ着手していない方、着手してまだ間もない方を対象とした「入門編セミナー」、事業承継に着手している中で発生する注意点やポイント等を解説する「実践編セミナー」の階層別セミナーを開催するとともに、BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。カイドライの紹介や解説を通じて、BCPの実際の作成に向けたキッカケや策定促進に繋げていく。	505,000
9	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	カーボンニュートラル・脱炭素経営の必要性、具体的な取組事例、補助金制度などを理解し、脱炭素へ向けた取り組みを促進することで脱炭素社会の実現を目指し、大企業との取引機会を確保、資金調達機会の獲得などを図る。	404,000
10	○	脱炭素経営へ向けた取組み支援事業	大阪府が実施する「万博関連事業受注者登録システム」への登録を検討する事業者等に対して支援を実施する。	404,000
11	○	万博関連事業受注者登録支援事業		
(2) 広域事業				16,169,565
12		ビジネスチャンス発掘フェア2023	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に広域展示商談会を開催。	13,258,914
13	○	求人確保支援事業	八尾市、柏原市商工会と連携し、企業の人材不足解消に繋げるために、求職者と求人事業所とのマッチングのための面接選考会を行う。	1,878,600
14		大阪勧業展2023	※大阪商工会議所の事業計画参照	101,000
15	○	MOTT。OSAKA オープンイノベーションフォーラム	※大阪商工会議所の事業計画参照	160,253
16		ものづくり企業商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	150,000
17		自社商品売り込み商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	250,000
18	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	※高槻商工会議所の事業計画参照	370,798
合計(1+2)				24,378,845
(うち、府施策連携事業)				8,977,681

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	八尾の地域資源を活用した商品をブランド化し、販売促進を通じて広くPRする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①2006年4月からスタートした「地域団体商標制度」、2007年6月施行の「地域資源法（中小企業地域産業資源活用促進法）」以降から、全国各地では地域資源を活用したブランディングの取り組みが活発化している。地域資源を活用した新たな商品・サービスを開発することで、取引や雇用を拡大し、地域経済を活性化することを目的としている。 ②一方、八尾市内においても八尾枝豆や若ごぼう等の特産品はあるものの、八尾市を代表し全国へ発信できる商品がまだ数少ないのが現状である。 ③八尾市内を代表するような地域資源を活かした新たな特産品を「八尾コレクション」として認定し、お土産やギフトとして販売できる商品を開発・発掘する。（2～3年毎にセレクションを実施） ④八尾の魅力発信を目的に、八尾コレクション受賞店舗を中心とした市内店舗等の売上拡大に向けたPR支援を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 飲食店（約1,300）・食品関連製造小売業（約2,200） 計 約3,500事業所 ②主なターゲット 地域資源を活用した商品を製造・販売している店舗					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業白書・小規模企業白書によると、中小規模の事業者が感じるブランドの取引価格への寄与をしているかどうか、という項目には「大いにブランド化が実践できている」と回答した事業所の32.2%が「大いに寄与している」と回答していることから、自社の商品・サービスをブランド化することは有効と思われる。小規模事業者一社でのブランド化はハードルが高いため、地域特産としてのブランド力を活用した販売会による面的支援、販売会出店をによる個別支援を行う。当所事業を活用してブランド化を図ることにより、少ない労力でブランド力を高めることができる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①「第45回八尾河内音頭まつり」マルシェdeオンドへの出展（事業PR） ※2022年9月にコロナの影響により、規模を縮小しての開催となり、マルシェの開催無しとなった。（2023年度は計画より除外） ②「LINOAS」地域資源商品販売会 1回目（出品企業数：5社） 【場 所】 LINOAS2階 【開催日時】 2022年11月26日（土）～27日（月） 各日10:00～18:00 【PR者数】 2,182名（①販売商品数：182名／②チラシ配布数：2000部） ③「ビジネスチャンス発掘フェア」地域資源商品販売会 【場 所】 マイドームおおさか 【開催日時】 2022年11月16日（水）～17日（木） 【PR者数】 1,035名（①販売商品数：35名／②チラシ配布数：1000部） ④（予定）「LINOAS」地域資源商品販売会 2回目（出品予定企業数：6社） 【場 所】 LINOAS2階 【開催日時】 2023年1月28日（土）～29日（日） 各日10:00～18:00					
	反省点	新型コロナウイルスの影響によるイベントの規模縮小で、周知広報を行う機会が減少していることに対し、新たな周知広報を行う機会の創出が今後の検討すべき課題である。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	・販売会等で積極的に広報（PR）に努める。					
	人材交流型	●市内大型商業施設等販売会 ①2023年5月頃（2022セレクション受賞者） ②2023年10月頃 出店舗数のべ10店舗 PR計画数 約4,000名(各2,000名)					
	○ 販路開拓型	●ビジネスチャンス発掘フェア 2023年11月下旬 PR計画数 約1,000名 出店舗数5店舗					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	販路開拓	
	(C) 八尾市 魅力創造部 観光・文化財課と八尾市観光協会との連携。セレクション開催年度に限り、八尾市魅力創造部 観光・文化財課には出品応募、八尾市観光協会には出品応募・店舗PRを中心に連携する。また、ふるさと納税返礼品の登録を通じ、商品自体を地域特産品として広めていく。						
主な事業の目	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②市内大型商業施設（LINOAS）販売会 5店舗×2回（10店舗）				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	八尾コレクションに取り組むことで、支援対象企業が地場地域資源や八尾ブランドを認識するようになり、地域資源を活用した商品を開発することで地域活性や地域貢献を意識した経営に繋がる。また、開発した商品をふるさと納税の返礼品やお土産、ギフトとして売り出すことによって、八尾ブランド化商品取扱店として継続的に打ち出すことができる。					
	指標	販売会に出店したことにより売上が増加した事業所数			数値目標	12社	

標	その他目標値	目標値の内容⇒	●販売会等実施によるPR数 ・市内大型商業施設販売会① PR予定者数 2,000名 ・ビジネスチャンス発掘フェア PR予定者数 1,000名 ・市内大型商業施設販売会② PR予定者数 2,000名 計5,000名								
		5000 名									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円		
		50,500	円 ×	5,000	名 ×	0.01	=	2,525,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			合計		5,015	社	(小計)		3,282,500	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
			計							3,282,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
	②受益者負担		円	負担金の積算							
	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	3,282,500	円	×	0.50	=	1,641,250	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	八尾商工会議所		1,641,250 円							
				円							
				円							
				円							

事業名		ものづくり技術向上支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで	13	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪産業技術研究所の研究員を講師として、ものづくり技術向上を目的としたテーマを設定してセミナーを開催。同研究所の利用促進にもつなげる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年度中小企業白書によると「製造業」において人員が「不足」している企業が3割程度存在するとなっており、非正規従業員等をより積極的に活用しなければいけないことが予想され、内部で教育する時間を確保することは非常に難しいのではないかと推測されるため、当所にて教育の場を設ける。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 八尾市内製造業者2,785社 ②主なターゲット 管内中小・小規模事業者の内従業員教育及び技術力向上を目指している事業所				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所にて無償での技術関連セミナーを実施することにより、一定の知識を従業員に知識習得をさせることができ、従業員教育の一環となる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>◆2022年度第1回ものづくりセミナー [日時] 9月26日(月) 18:00~20:00 [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1・2 [内容] めっきの基礎とめっき加工のポイント [参加者] 30社49名(支援企業数36社)</p> <p>◆2022年度第2回ものづくりセミナー [日時] 2月21日(火) 18:00~20:00 [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1・2 [内容] 金属材料の基礎セミナー [参加者] 30社30名(支援企業数30社) ※予定</p> <p>◆2022年度第3回ものづくりセミナー [日時] 3月8日(水) 18:00~20:00 [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1・2 [内容] レーザー加工と放電加工の基礎 [参加者] 20社20名(支援企業数20社) ※予定</p>				
	反省点	代表的な指標における(地独)大阪産業技術研究所を利用したいという事業所20社は確保できる見込みであるが、セミナー開催時期の都合上、進捗が遅れている状況である。テーマ設定においては、(地独)大阪産業技術研究所との調整をスムーズに行える方法を今後検討していく必要がある。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●2023年度ものづくりセミナー [実施時期] 2023年 6月下旬(1回目) 18:00~20:00 7月下旬(2回目) 18:00~20:00 8月中旬(3回目) 18:00~20:00				
	人材交流型					
	販路開拓型	[講師] 大阪産業技術研究所 [開催場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1・2				
	ハンズオン型	[テーマ案] ・樹脂加工の基礎 ・樹脂材料の基礎知識 ・金属材料の基礎 等				
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
		商-22	(地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業		人材育成・労務	
		(C)大阪府ものづくり支援課、(地独)大阪産業技術研究所と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また、同研究所の利用促進に向けた周知や情報提供を行い、企業の橋渡しを進める				

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 66 社	前々年の参加実績に基づき設定										
	支援対象企業の変 化 (代表的な指標)	(地独)大阪産業技術研究所を利用したいという事業者も増加傾向であり、実際の活用に向けたフォロー等計画的に行っていく必要がある。											
	指標	(地独)大阪産業技術研究所を利用したいという事業所	数値目標	20									
その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	66	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,333,200	円
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
			合計	66	社	(小計)	1,333,200	円					
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
							0	円					
							計	1,333,200	円				
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不 要)												
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等										
	②受益者負担	円	負担金の積算										
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果								
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)									
		1,333,200	円 ×	1.00	=	1,333,200	円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)								
	○	八尾商工会議所	1,333,200 円	66									
			円										
			円										
			円										

事業名		早期離職防止・定着支援事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで	9	年目	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	若手社員の早期離職防止を目的に、管理職・中堅社員を対象とした教育体制やマネジメント手法、コミュニケーションの構築方法を強化し、組織の基盤強化に繋げる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>従業員の早期離職の防止をテーマに管理職・中堅社員を対象とした階層別研修を実施。人材は最も重要な経営資源の1つであるが、3割以上の若手従業員が就職後3年以内に早期退職をしている。管理職、中堅社員は就職した若年者の早期離職を防ぐために教育体制の構築、コミュニケーション手法の見直し、若年者の特性の理解、監督者としての役割の理解、時間の創出、チームの運用が必要である。中堅社員については、会社の方針を現場で実行し、上司のフォロー・部下の育成を行う為のスキルを習得する必要がある。また、若手社員の育成において社内で直接指導にあたる中堅社員を育成することにより、若手社員の育成・定着を図る。</p> <p>管理職については、必要なマネジメント力を身に付け、他の参加者(事業所)の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決を図る。</p> <p>また、昨今の人手不足問題や、働き方改革等により生産性の向上が求められており、管理職が業務効率の改善プランを立案し、中堅社員が若手社員をサポートしながら遂行することで、円滑な職場環境を築き、人材の定着に繋げる事を目的に開催する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)</p> <p>従業員の早期離職問題や早期離職に係る課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ事業者。</p>				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が58.1% (製造業のみで52.3%、非製造業のみで71.2%)と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が51.2% (製造業のみで49.7%、非製造業のみで54.5%)と2番目に多く、従業員の定着率が上がることが企業の組織基盤の強化に繋がる。(2022年4～6月期調査にて実施)</p> <p>●小規模事業者の意見</p> <p>2022年度セミナーアンケートから「従業員の育成について、教育手法が確立されていない。どのように教育すればよいかわからない」「従業員を採用するもすぐ離職してしまう」という課題について、解決策を見つけ具体的解決策の施行が必要である。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【2022年度】</p> <p>【中堅社員向けスキル向上セミナー】として2回開催</p> <p>日時 【第1回目】12月1日(木)14:00～16:30 【第2回目】12月13日(火)14:00～16:30</p> <p>場所 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>内容 【第1回目】採用市場とデータから見る若手社員の傾向 組織で良い人間関係を築くポイント</p> <p>【第2回目】部下・後輩を育成する 組織の生産性を向上させる</p> <p>参加者 【第1回目】22社40名【第2回目】22社37名 【支援企業数】33社</p> <p>講師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏</p> <p>【管理職向け組織力強化セミナー】として3回開催</p> <p>日時 【第1回目】11月2日(水)18:30～20:30 【第2回目】11月9日(水)18:30～20:30 【第3回目】11月16日(水)18:30～20:30</p> <p>場所 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>内容 【第1回目】定着する人材を採用する 管理職に求められる4つの役割①</p> <p>【第2回目】管理職に求められる4つの役割②</p> <p>【第3回目】管理職に求められる役割の遂行に必要な3つのスキル</p> <p>参加者 【第1回目】18社26名【第2回目】23社38名【第3回目】25社38名 【支援企業数】35社</p> <p>講師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏</p> <p>次年度については、参加者のアンケート結果も考慮し生産性向上についての講義時間を増やし、業務効率を上げて生産性を向上することで、若手社員への教育、コミュニケーションをとる機会を増やし、早期離職の防止へ繋がるような内容を検討していく。</p>				
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	若手社員(若年者)の早期離職を防止するための強い組織作りをテーマとして開催。若年者の特性の理解などを理解し、職場環境の整備を図ることで生産性を向上させ、上司の立場として人材の育成を行うことで、交流を含めた、従業員の採用・定着につなげる。				
	人材交流型	<p>【中堅社員向けセミナー】</p> <p>中堅社員に必要なスキルを学ぶため、受講者参加型の講義を2日間実施する。</p> <p>・日時 2023年9月頃 14:00～16:30 (2日間)</p> <p>・講師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏</p> <p>・会場 八尾商工会議所 3階 大ホール</p>				
	販路開拓型	<p>・テーマ 業務効率を上げ、生産性を向上し若手社員へ指導を行い職場環境を整備することで、若手社員の人材定着に繋げる内容で検討</p> <p>・ターゲット 入社5～10年目の従業員を雇用している事業所</p>				
	ハンズオン型	<p>【管理職研修向け組織力強化セミナー】</p> <p>管理職に必要なスキルを学ぶため、受講者参加型の講義を3日間実施する。</p> <p>・日時 2023年8月頃 18:30～20:30 (3日間)</p> <p>・講師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏</p> <p>・会場 八尾商工会議所 3階 大ホール</p>				
	○ 独自提案型	<p>・テーマ 業務効率を上げ、生産性を向上しマネジメント能力を培うことで職場環境の整備を行い、若手社員の採用・人材定着に繋げる内容で検討</p> <p>・ターゲット 部門長以上の管理職</p>				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
	労-3	若手人材の採用・定着支援事業			人材育成・労務
OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、大阪府が作成した質問項目を含めて実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 48 社	これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2022年度…中堅社員セミナー33.0社、管理職セミナー35.0社 2021年度…中堅社員セミナー28.0社、管理職セミナー27.0社		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。			
	指標	従業員早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%)	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	円 ×	支援企業数	係数	標準事業費
	⇒ 30,300	円 ×	25	社 × 1.20 =	909,000 円
	30,300	円 ×	23	社 × 1.30 =	905,970 円
		円 ×		社 ×	= 円
		円 ×		社 ×	= 円
		円 ×		社 ×	= 円
	合計		48	社 (小計)	1,814,970 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				
	計 1,814,970 円				
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	20200円 + 40,400円 ÷ 2 = 30,300円				
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)		
	909,000 円 × 0.50 =	454,500 円	(円)		
905,970 円 × 1.00 =	905,970 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	八尾商工会議所	1,360,470 円	48	
			円		
			円		
			円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2022年度…中堅社員セミナー33.0社 2021年度…中堅社員セミナー28.0社		
	支援対象企業の変化	従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。			
	指標	従業員早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%)	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 23 社	これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2022年度…管理職セミナー35.0社 2021年度…管理職セミナー27.0社		
	支援対象企業の変化	従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。			
	指標	従業員早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%)	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		労務管理・育成支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	9 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋げる。また、労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2019年4月より順次施行されている働き方改革関連法において、年次有給休暇の取得義務、時間外労働の上限規制、同一賃金同一労働等、様々な法令の成立に伴い、企業として変化に対応し適正な雇用管理を行う必要がある。 また、近年増加傾向にある労務トラブル、労働者の権利意識の向上に伴い法令の遵守が曖昧では済まされなくなっている。トラブルを未然に防ぐにはまず、労働法規や保険制度の理解が欠かせない。そこで、労働法改正を踏まえた雇用管理のポイントを抑え、賃金・労働条件・処遇改善等の事例を紹介し、実践することで未然にトラブルを防止し、職場環境を整備や組織基盤の強化を図る。 また、労働法改正の時期が4月が多いことから、事前に法改正の内容を把握いただくために2月頃に開催を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）に、従業員を雇用している事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ●2021年版中小企業白書によると、年次有給休暇の確実な取得や時間外労働の上限規制等の働き方改革関連法の内容については総じて一定程度の理解が得られているが、従業員規模別に理解度を見ると、従業員規模が小さい企業ほど「十分に理解している」、「概ね理解している」と回答する企業の割合が低下していく傾向にあり、20人以下の規模についてはおよそ50%は「概ね理解している」という回答結果となっている。働き方改革への対応状況はいずれの企業規模においても「対応済み」と回答した企業の割合が4割以上となっている。他方、「対応は困難」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高くなる傾向にある。 ●法改正の内容について、どう対応したらよいかわからない、実務的な処理が分からない企業に対し、法改正の概要を理解いただくとともに、適正な雇用管理の方法を理解いただくことができる。 					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ●労働環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋ぐことができる。 労働法改正に伴う非正規雇用者の管理に係る法令体制を学び、労働環境の向上・労働者のモチベーションアップ・労使トラブルの抑制に繋げる。 <p>【日 時】2023年2月17日（金） 14:00～16:30 開催予定 【場 所】八尾商工会議所 大ホール 【内 容】最新の労働法改正・トピックス 最低賃金の引き上げや社会保険の適用拡大の影響について ・社会保険やその他公的保険制度等の対象の違いについて ・パート、アルバイトの働き方の影響 【講 師】社会保険労務士法人ダブルリード 代表 烏野 茂孝 氏 【参加者数】20社（予定）</p>					
	反省点	4月に労働法の改正が行われることが多いため、より最新の法改正の情報を取り扱うには2月に実施せざるを得ない。 また、セミナーを2月開催した場合、事後フォローの個別支援を行う期間が、短期間になるため、調整が難しくなる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋ぐことができる。 しかし、管理面においては各種保険制度・労使協定・有給休暇制度などの知識不足により、適切な管理を行っていない事業所もある。労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行う。また、最新の法改正の情報提供を行い、法改正の内容を理解し法令遵守するよう対応策について解説を行う。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-11	雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務			
事業実施にあたっては、大阪府労働環境課と連携し、中河内地域労働ネットワーク事業として実施。また、参加企業に対して同ネットワーク構成団体が実施する各種支援事業をPRし、誘導することで人材の定着・育成を支援する。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績を参考に設定 2022年度予測…20社 2021年度実績…20.5社 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社	雇用環境を整備することで、従業員のモチベーションの向上、優秀な人材の定着、労使トラブルの抑制に繋がる。						
	指標	雇用管理のポイントに対する取り組み意欲の向上割合 (%)	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費					
	⇒ 20,200 円 ×	20 社 ×	1.00 =	404,000 円					
	合計	20 社	(小計)	404,000 円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							計	404,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	404,000 円 ×	1.00 =	404,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	八尾商工会議所	404,000 円						
			円						
			円						
			円						

事業名		若手従業員育成支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015	年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、若手社員の業務の目的・自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>3割以上の若手社員が就職後3年以内に退職する早期離職が問題となっており、若手社員は十分なキャリアを積まずに退職することで、正社員として再雇用されることが難しくなり、非正規雇用の増加に繋がる悪循環が生まれている。</p> <p>事業所内で研修や教育を行うも、業務手法の内容が多くなり、業務の考え方・進め方といった内容は少ない。</p> <p>そのため、若手社員に対し仕事の考え方や進め方といった研修を実施。主な方向性として、経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することで生産性の向上を図るとともに、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。</p> <p>また、従業員数の少ない事業所においては同世代の従業員が少なく、若年者の同じ悩みを共有する者がいないため離職に繋がるケースもある。</p> <p>本セミナーでは、グループディスカッションを取り入れ、同世代・同じ悩みを共有できる人材との交流を深めることにより、モチベーションを高めていく。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)に、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ府内事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が58.1%（製造業のみで52.3%、非製造業のみで71.2%）と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が51.2%（製造業のみで49.7%、非製造業のみで54.5%）と2番目に多く、従業員の定着率が上がることが企業の組織基盤の強化に繋がる。（2022年4～6月期調査にて実施）</p> <p>●小規模事業所の意見</p> <p>2022年度セミナーアンケートから「指示された業務を的確に遂行できない」「上司の考え（意向）が分からない」といった業務遂行、コミュニケーションに対して課題を感じている若手社員が最も多く、解決策を見つけ具体的解決策の施行が必要である。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【2022年度実績】</p> <p>【若手社員長期戦力化セミナー】として2回開催</p> <p>日時 【第1回目】12月16日(金)14:00～16:30 【第2回目】12月22日(木)14:00～16:30</p> <p>場所 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>内容 【第1回目】コミュニケーションを円滑にするために、報連相について、ストレスとの向き合い方、仕事のプロフェッショナルとは 【第2回目】仕事の振り返り、PDCAサイクルの進め方 タイムマネジメント</p> <p>参加者 【第1回目】24社39名 【第2回目】24社41名 【支援企業数】31社</p> <p>講師 (株)インスパイアーズ 取締役 寺尾 美香 氏</p>					
	反省点	若手社員同士の意見交換に重点を置いた結果、ディスカッションの時間を長くとったため、1日目のストレスとの向き合い方、2日目のタイムマネジメントなどの講義時間が短くなった。 講義の時間とディスカッションの時間の全体のバランスを考慮してセミナーの内容を検討する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋める。業務の目的、自身の役割を理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。					
	人材交流型	<p>・日時 2023年10月頃(2日間)</p> <p>・講師 (株)インスパイアーズ 取締役 寺尾 美香 氏</p>					
	販路開拓型	<p>・会場 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>・テーマ</p>					
	ハズレ型	経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することで生産性の向上を図るとともに、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる内容で検討する。					
	○ 独自提案型	<p>・ターゲット 入社5年未満の若手社員を雇用する事業所</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-3	若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務	
		<p>セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。</p> <p>セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。</p> <p>OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。</p>					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績に基づき設定 2022年度…31.0社、2021年度…29.5社、2020年度…23.0社 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	26 社	▼若手社員の不安になる人間関係の悩みを解消することにより、人材定着へ繋げることが期待できる。 ▼ストレス対応を学ぶことで、対応力が身に付き、職場での対応に変化が期待できる。 ▼目標設定を行うことで、進捗管理が可能になり、仕事の進め方を把握することができる。					
	指標	セミナー内容を踏まえた参加者の意識の変化(行動意欲が向上した人の割合)			数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 30,300	円 ×	26	社 ×	1.20	=	945,360	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
	合計		26	社	(小計)		945,360	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計	945,360	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	20,200円 + 40,400円 ÷ 2 = 30,300円							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
945,360	円 ×	1.00	=	945,360	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	八尾商工会議所	945,360 円					
			円					
			円					
			円					

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業	事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市内事業所が外国人留学生を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人留学生が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>人手不足が深刻化している中、政府の外国人留学生の受け入れ拡大の動きもあり、市内事業所においても外国人労働者雇用に関心が高まっている。</p> <p>日本に來日する外国人留学生の活用について、異なる経験・価値観・考え方から様々な視点から課題解決に取り組める可能性も高まり、関心が高まっている。</p> <p>しかし、外国人留学生を雇用してみたいと考えるものの、法制度、ビジネス慣習の違いなどを高いハードルと感じ、躊躇して外国人留学生の雇用まで至らないケースが多い。</p> <p>そのため、市内事業所の外国人留学生の積極的な活用を検討できるよう、外国人留学生の採用意欲向上を図り、また定着支援も併せて行うことで、採用前・採用後の外国人留学生を雇用するためのノウハウを修得する必要がある。</p> <p>今後、市内事業所が外国人留学生を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人留学生が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数 全業種、八尾市内小規模事業所約9,000社 ②支援するターゲット 現在外国人労働者を雇用また、今後外国人留学生の雇用を検討している事業所。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が58.1%（製造業のみで52.3%、非製造業のみで71.2%）と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が51.2%（製造業のみで49.7%、非製造業のみで54.5%）と2番目に多く、従業員の定着率が上がることが企業の組織基盤の強化に繋がる。（2022年4～6月期調査にて実施） ●企業の人材確保の課題解決として、外国人留学生の雇用も有効な手段の一つであり、外国人留学生が定着することで企業の組織基盤の強化に繋がる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	●市内事業所が外国人留学生を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち受け入れ態勢を整備し、外国人留学生が定着し、本来の力を発揮できる環境を整える。 ●外国人留学生に関わる複雑な各種在留資格制度等の違いや正しい雇入れ方法など理解を深める。 【2022年度実績】 事業名：外国人材活用セミナー 【日 時】12月8日（木）14：00～16：30 【場 所】大ホール 【参加者】27社32名 【支援企業数】29.5社 【内 容】～人事担当者必見～外国人材の正しい採用と管理方法 行政書士法人第一総合事務所 大阪業務部業務2課 課長/行政書士 渡邊 直斗 氏 ～こうすればうまくいく～外国人材とのコミュニケーションのコツ 協同組合関西技術協力センター 外国人実習雇用士 井手 昭則 氏				
	反省点	コロナ禍の影響により、外国人の入国状況が変動するため、セミナーの開催時期の検討が難しいものとなっている。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○をいっどこで)	○ 人材育成型	外国人留学生を雇用するための制度や手続き等の情報、雇用効果、職場に定着できるノウハウを提供し、採用意欲を高めるためのセミナーを開催する。				
	人材交流型	【日 時】2023年9月中旬～10月上旬				
	販路開拓型	【時 間】2時間から2時間30分程度（1日コース）				
	ハンズオン型	【講 師】外国人受け入れ団体・社会保険労務士等の専門家・外国人留学生等の教育機関				
	独自提案型	【内 容】・日本での外国人材の労働状況 ・外国人留学生の採用方法について ・外国人留学生の雇用による効果 ・外国人社員の職場定着の手法 【場 所】八尾商工会議所 【対象者】従業員を雇用・今後外国人労働者の雇用を検討している事業所				

何を・どのようにするのかを明確に)	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
		労-2	中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業			人材育成・労務			
		セミナー参加企業を大阪府「持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業」に誘導し登録を促す。 セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。 大阪府「持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業」の事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績に基づき設定 2022年度…29.5社、2021年度…26.0社 実施2カ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	外国人労働者に関わる在留資格・労働関係法の理解し、外国人労働者受け入れ体制の構築を行い、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整える。							
	指標	外国人労働者受け入れに伴う自社の職場環境の整備を行う意欲が向上した事業所の割合 (%)			数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	八尾商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		女性従業員活躍推進支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	女性従業員が定着とキャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員が活躍できる環境整備を行うためのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2022年4月に「女性活躍推進法」における従業員100人以上の企業を対象に、女性活躍に関する自社の状況把握/課題分析・行動計画の策定・女性活躍に関する情報の公表が義務付けられた。また、7月には、従業員300人以上の企業を対象に、働く男女の賃金格差の公表が義務付けられ、企業は早急に「女性活躍」をテーマに対応していく必要がある。現状、従業員100人未満の企業については努力義務であるが、今後段階的に義務化されることが考えられる。 女性の活躍推進は政府の成長戦略の中核におかれ、働き方改革の一端を担っている。しかしながら、中小企業は、育児や介護との両立支援、テレワークなど柔軟な働き方の促進、女性の健康問題への対応など、女性の定着・活躍推進に必要な就業環境の整備に課題を抱えている。また、大阪府の女性の就業率は全国で45位であり、女性の管理職比率は低い状態にとどまっており、社内環境の整備を含む働く女性のキャリアアップ支援が必要とされている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数 全業種 八尾市内小規模事業所約9,000社 ②支援するターゲット 従業員を雇用している・従業員の雇用を検討している事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和元年度八尾市内労働事情調査報告書より、八尾市内事業所2,000社に調査を行ったところ、女性の積極的活用は、「実施している」が35.3%で最も多く、次いで、「必要性はあるが未検討、予定なし」が17.8%の順となっている。 実施される見込み(「実施している」と「検討中」の合計)の事業所は44.0%、そこに「必要性はあるが未検討、予定なし」を合計した、必要性を感じている事業所は61.8%となる。業種別では、「実施している」は「金融業・保険業」が85.7%であり、最も多くなっている。次いで、「福祉」「教育・学習支援業」「医療」「飲食サービス業」などで女性の積極的な活用がなされている。一方、「建設業」「製造業」では「必要性はあるが未検討、予定なし」が最も多い。 女性の積極的活用を「実施している」「検討中」とする237事業所を対象に取り組み内容を尋ねたところ、「女性の積極的採用」が65.4%で最も多く、次いで、「短時間勤務や産休・育休・介護休業制度等の活用促進」「管理職への積極的登用」「職場環境の整備」となっている。仕事と家庭の両立支援を行うための労働環境を整備し、女性の定着率を向上させるとともに女性従業員のキャリア形成を行う必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	●2016年4月から「女性活躍推進法」が施行され、企業における取り組みが進みつつあるが、実際に女性従業員が働きやすい環境整備が進んでいる企業がまだまだ少ないのが現状である。当セミナーでは、女性従業員のキャリアアップや定着率の向上、女性従業員が働きやすい職場の環境づくり等について活用いただける制度や事例の紹介を交え解説を行った。 【日 時】2022年11月10日(木) 14:00～16:00 11月17日(木) 14:00～16:00 【場 所】八尾商工会議所 大ホール 【内 容】女性従業員が活躍するための社内の取り組みと効果 女性活躍推進を取り組むにあたって活用できる制度・助成金等について 【講 師】(株)インスパイアーズ 取締役 寺尾 美香 氏 さくらSTG社 労士事務所 代表 特定社会保険労務士 松村 智津子 氏 【参加者数】2022年11月10日(木) 22社35名 新規事業のため、2日間コースで実施を行ったが、参加された事業者より、両日の参加が難しくセミナー内容を1回に凝縮できないかとの声もあり、セミナー回数の検討が必要である。2023年度は、1回セミナーとし、内容の凝縮を図る。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	事業所で勤務する女性従業員が定着し、本来の能力を活躍するために、どのような取り組みや制度を導入すれば効果的であるかを事例を交えて解説。女性従業員の活躍で得られる事業所のメリットを解説。 また、女性従業員が働きやすい環境を整えるために、事業主も必要な労働法の知識や認定制度などを社会保険労務士が解説し、必要に応じて事後フォローを行う。					
	人材交流型						
	販路開拓型	【日 時】2023年10月頃 【場 所】八尾商工会議所 【内 容】「女性従業員が定着し活躍する環境の整備と効果」 講師：株式会社インスパイアーズ 取締役 寺尾 美香 氏 「女性従業員が働きやすい環境を整備するために活用できる公的制度や助成金、認定制度」 講師：社会保険労務士					
	ハンズオン型						
	独自提案型	【対象者】経営者、人事担当者					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-6	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業			人材育成・労務		
		大阪府就業促進課女性就業推進グループと連携し、参加企業に対して大阪府の企業向け施策の案内や登録勸奨を行う。 大阪府の企業向け施策の事業紹介についてはメールマガジンにて広報を行う。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	過去の実績を参考に設定 2022年度…43社（延べ2日間参加者数60社62名）→2023年度は1日の開催に変更予定 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	女性従業員が利用できる社内体制の構築、各種制度を理解し、女性従業員の定着につなげる。 また、意欲のある女性従業員のキャリア形成を行う。										
	指標	女性従業員が活躍し、働きやすい環境整備を行う意欲向上割合 (%)	数値目標	80%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
	合計	20		社	(小計)					404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											
							計			404,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果								
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）				
	○	八尾商工会議所		404,000 円								
				円								
				円								
				円								

事業名		事業承継支援事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する意識が低く、課題を先送りにする事業所が多いため、事業承継への意識を啓発し、具体的な行動変容を推進するために、事業承継支援事業を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	休廃業・解散件数の推移は2020年度49,698件(2013年度34,800件)と増加傾向にあり、休廃業・解散企業経営者平均年齢の推移は2020年度62.2歳(2009年度59.6歳)と高齢化が進んでいる。※中小企業白書・小規模企業白書(2021年版) 中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産(GDP)を失う可能性があるため、経営者や後継者候補に対して事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	▼業種・事業所数等 全業種対象(八尾市内事業所数11,940社)※2016年6月1日現在 ▼主なターゲット 事業承継を検討中の事業所(60歳以上の経営者がメイン)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	▼中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産(GDP)を失う可能性がある。 ▼事業承継の必要性・緊急性に気付いている中小企業・小規模事業者は少ない。 ▼後継者育成や税務面の手続きなどについて不明な点が多い。 ▼小規模M&Aの需要が高まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	■2022年度(令和4年度) ①事業承継対策セミナー(入門編) 【開催日時】2022年6月24日(金) 18:30~20:00 【開催場所】八尾商工会議所 3階 大ホール1 【内 容】1)親族や従業員だけではなく!いろいろな事業承継の方法 2)円滑な事業承継に向けたポイント 3)事業承継に係る事例のご紹介 4)事業承継時の経営者保証解除について 【講 師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 承継コーディネーター 兼田 亜貴氏 大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 経営者保証コーディネーター 田中 達也氏 【参加者数】セミナー全体:38社41名 内、小規模事業者数(支援事業所数):38.5社 ②事業承継対策セミナー(実践編) 【開催日時】2022年7月20日(水) 18:30~20:00 【開催場所】八尾商工会議所 3階 大ホール1 【内 容】1)親族内承継のリアルな事例紹介・ポイント 2)役員・従業員承継のリアルな事例紹介・ポイント 3)M&Aのリアルな事例紹介・ポイント 4)新時代の事業承継!スモールM&Aとは 5)事業承継時の経営者保証解除について 【講 師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 承継コーディネーター 兼田 亜貴氏 大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 経営者保証コーディネーター 田中 達也氏 【参加者数】セミナー全体:29社30名 内、小規模事業者数(支援事業所数):28.5社 ●ハンズオン支援 上記セミナー参加事業所より5社に対して個社支援の実施予定 【支援内容】 上記セミナー参加者より、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターへのつなぎ支援を行い、具体的に事業承継について支援を行う。					
	反省点	▼セミナー 入門編・実践編に分けてセミナーを開催したが、具体的に行動を起こした事業者が少なく、2023年度はセミナーを階級別で分けず、事業承継対策セミナーとして事業承継の基本を主軸に2回開催することで、幅広く情報提供し、個社支援に結びつけることで、事業承継に対し、具体的な行動変容を起こす継続支援が必要である。 ▼ハンズオン支援 個社支援は、実際に個社支援をセミナー受講者から、アンケートにて5社申込みがあり、すべての5社に対して実施したが、具体的に事業承継が進む事業所が少なく、セカンドオピニオンの収集にとどまり、事業承継を行うためには、長期的な支援を要すると考える。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	■事業承継対策セミナー ▼事業承継をテーマにセミナーを開催し、事業承継の啓発を促進させる。 ①事業承継対策セミナー[1回目] 2023年6月下旬 15社(入門編(案)) ②事業承継対策セミナー[2回目] 2023年7月下旬 10社(実践編(案)) ▼受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施する。		
		人材交流型			
		販路開拓型			
		ハンズオン型			
		独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		商-12	事業承継の支援事業		事業承継
事業承継セミナー(2回)を開催することで、問題や課題、取組状況を把握することができ、必要に応じた支援が可能となる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	①事業承継対策セミナー[1回目] 13社 ②事業承継対策セミナー[2回目] 12社 ▼過去の実績を考慮して、セミナー参加数の目標を計30社とする。 ▼その内、企業重複も考慮して25社を支援対象企業数とする。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	25 社	▼事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。		
	指標	今後、事業承継を意識した経営に取り組む割合	数値目標	80.00%	
その他目標値	目標値の内容→				
算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
		20,200 円 ×	25 社 ×	1.00 =	505,000 円
		円 ×	社 ×	=	円
		円 ×	社 ×	=	円
		円 ×	社 ×	=	円
		円 ×	社 ×	=	円
		合計	25 社	(小計)	505,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					
				計	505,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等	
	②受益者負担		円	負担金の積算	
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率	
	505,000 円	×	1.00 =	505,000 円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	八尾商工会議所	505,000 円	25	
			円		
			円		
			円		

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		5	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの普及啓発および策定促進に繋げていく。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大規模自然災害や新型コロナウイルス感染拡大など経済活動を停止させるリスクに対して、万が一被災した際の早期復旧に向けた行動計画策定をはじめ、被害を最小限に留める企業防災対策などの知識を習得する必要がある。 そこでセミナー開催および個社支援を通じて、BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力の強化に繋げる必要がある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・業種・事業所数等：市内小規模事業者約9,000事業所（全業種） ・主なターゲット：BCP策定に関心を持つ中小事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	・2018年に発生した大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号を機に、大阪府内企業の多数が直接・間接の被害を受け、報道等も相まってBCPの重要性を認識された。また新型コロナウイルスといった感染症による事業継続の危機もあり、感染症対策についても体制を整えないといけないと考えられる。 ・事業継続力強化計画の認定制度が開始されたことで、BCP策定ニーズが増加することが考えられる。 ・中小企業のBCP策定のための普及啓発の取組を強化する絶好の機会と捉えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【日 時】2022年9月22日（木） 18時30分～20時30分 【場 所】八尾商工会議所 大ホール2 【講 師】ミネルヴァベリタス(株) コンサルタント 大久保 勇吾 氏 【参加者数】20社21名 【満足度】90.0% ・危機に強い企業づくりに役立つBCP策定ノウハウの習得として、BCPの概要をはじめ、大規模自然災害発生時の初動対応、BCP策定時のポイント等について解説。 ・ワークショップとして、八尾市のハザードマップを確認しながら大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定演習に参加者全員が取り組まれた。 ・参加者アンケートより、「企業防災の必要性を再認識し、組織体制の検討に繋がる良いキッカケとなった」、「事業継続計画書策定の関心や知識が高まり、大規模災害への意識の変化に繋がった」、「事業継続計画（BCP）策定目的や作業の流れを理解でき、次のステップに繋がると思う。」等の感想を受け、BCP策定への意識啓発に繋がったと考える。 ・大阪府担当部署と連携を取り、セミナー開催時に大阪府のBCP策定支援施策を紹介し、普及・波及に繋がった。 ・セミナー開催後、専門家のミネルヴァベリタス(株) コンサルタント大久保氏と連携し、参加者アンケートでBCP策定の個社支援を希望する事業者に対し、個社支援を行う予定。					
	反省点	セミナーの参加者募集にあたり、当所機関紙へチラシを同封、メールマガジン配信、BCPセミナー過去参加者へ案内を行ったが、参加者数が伸び悩んだ。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を付けてどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	セミナー開催を通じて、BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力の強化に繋げる。併せて国の制度として創設された事業継続力強化計画の周知及び策定支援を通じて、中小・小規模事業者の申請の後押しに繋げる。					
	人材交流型						
	販路開拓型	【時 期】2023年8月下旬 【テーマ】①参加事業所の拠点周辺で想定される地震や風水害の被害について ②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について ③事業継続力強化計画について ④大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。 【講 師】ミネルヴァベリタス(株)					
ハンズオン型							
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
BCP策定支援施策の周知を行い、BCP策定に課題がある中小・小規模事業者を掘り起し、個者支援に繋げる。 大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シートの周知及び策定支援を行う。 大阪府商工会連合会およびミネルヴァベリアス(株)とのBCP策定支援に係る連携も継続する。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	セミナー参加企業数 ※広報を通じてBCP策定に課題や関心のある潜在的な対象事業者を掘り起こす。 →窓口相談等でBCP策定に向けた施策を、個別に周知を行う。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・早期復旧に向けた行動計画策定をはじめ、被害を最小限に留める企業防災対策等の知識習得に繋がる。 ・BCP策定の重要性理解に繋ぐことができる。 ・自社のBCP策定の動機づけになり、BCP策定着手に繋がられる。 										
	その他目標値	指標	BCPセミナー当日、簡易版BCPを策定した企業数	数値目標	20社							
		目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
		合計			20	社	(小計)				404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
										計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)						
	○	八尾商工会議所	404,000 円		20							
			円									
			円									
			円									

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号	10	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取組みが加速している。 中小企業においてもカーボンニュートラル・脱炭素経営の必要性、具体的な取組事例、補助金制度などを理解し、脱炭素へ向けた取組みを促進することで脱炭素社会の実現を目指し、大企業との取引機会を確保、資金調達機会の獲得などを図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	自然災害による被害は近年増加傾向にあり、気候変動が企業の持続可能性を脅かすリスクになりつつある。気候変動対策を行うことは、コスト増加のデメリットがある反面、リスク低減とビジネスチャンスの創出のメリットに繋がる。 また、大企業はすでに脱炭素経営に取り組んでおり、脱炭素に向けた目標設定や再エネ調達などを取引先である中小企業にも求めており、中小企業においても脱炭素経営を促進することで取引機会の確保ができる要因にもなるため、中小企業の脱炭素へ向けた取組みは必須ともいえる。 同事業では、中小企業が脱炭素へ向けた取組みを実現するための概要説明、事例紹介、利用できる補助金制度などを紹介し、取り組むための一助となるセミナーの開催を行う。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 市内小規模事業者約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット 管内中小・小規模事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ●企業価値の向上、ビジネスチャンスの創出に繋がる ●自社が持続的な事業運営を計画していることを対外的にPRすることで資金調達が有利にすることができる ●脱炭素に向けた目標設定を要請する大企業との取引機会の確保に繋がる <p>カーボンニュートラルの取組状況について、八尾市景気動向調査(2021.4～6月期)によると「取り組んでいる」7.8%、「検討中」31.7%、「分からない」60.5%と取組みを推進している企業は1割に満たない状況である。</p>						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新規事業のためなし						
	反省点	新規事業のためなし						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラルセミナー 【実施時期】2023年 8月中旬 14:00～16:00 【講師】中小企業基盤整備機構 近畿本部 中小企業アドバイザー 鷹羽 毅 氏 【開催場所】八尾商工会議所 3階 大ホール1・2 【テーマ案】カーボンニュートラルの認知度向上を目的に、カーボンニュートラルに取り組む必要性・メリット、事例紹介、利用できる補助金、計画の策定方法について説明例)・省エネ・省CO2の取組み事例紹介 ・CO2の見える化支援ツールの紹介 など おおさかカーボンニュートラル推進本部の施策説明・紹介 						
	人材交流型							
	販路開拓型							
	ハンズオン型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	商-10		脱炭素経営へ向けた取組み支援	人材育成・労務
脱炭素・カーボンニュートラルへの取組み意欲の向上と知識習得により、脱炭素へ向けた取組みの促進および自社事務所・工場内等でのCO2排出量削減の一助になる。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	当所で過去に脱炭素に関して実施したセミナーの参加者数から想定 2022年度27社32名参加											
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	脱炭素に向けた取り組みを促進することにより、事務所・工場等の省エネ・省CO2の促進に繋がる。また大企業など、すでに脱炭素の取り組みを推進している企業との取引機会の確保に繋がる。												
	指標	脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業数	数値目標	5社										
その他目標値	目標値の内容⇒													
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円	
				円 ×			社 ×			=		0	円	
				円 ×			社 ×			=		0	円	
				円 ×			社 ×			=		0	円	
				円 ×			社 ×			=		0	円	
			合計	20		社	(小計)					404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												0	円	
												計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等										
	②受益者負担		円	負担金の積算										
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果									
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)									
404,000		円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)								
	○	八尾商工会議所	404,000		円									
					円									
					円									
					円									

事業名		万博関連事業受注者登録支援事業		事業番号	11	新規/継続	新規
想定する実施期間		2023	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府が実施する「万博関連事業受注者登録システム」への登録を検討する事業者等に対して支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪・関西万博の準備、開催にあたっては、博覧会協会・出展者やその受注者からの直接的な需要のほか、国内外の企業関係者や旅行客など間接的な需要を含め様々なビジネスチャンスが創出される。この万博開催の経済効果を府内中小企業に波及させることを目指すため、府内中小企業及びその商品・サービス・技術等を登録し、発注者側に提供するシステムを構築し、登録を推奨する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・業種・事業所数等 : 小規模事業者約9,000事業所(全業種)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	受注者側の登録促進を行うため、府は商工会議所と府内各地での登録促進の取組みを実施する。また、府内事業者が実施する万博に関連する各種事業(イベント開催、グッズ作成、それらの下請業務を含む)などから生じる発注案件の登録促進に向けた取組みを実施する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新規事業のため実績なし					
	反省点	新規事業のため実績なし					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	●万博関連事業受注者登録システム説明会 [実施時期]2023年 7月中旬18:00~20:00 [講師]大阪府派遣講師(専門家、大阪府職員等) [募集企業数]20社 [開催場所]八尾商工会議所 3階 大ホール1・2 [テーマ案]万博関連事業受注者登録システム説明会					
	<input type="radio"/> 人材交流型						
	<input type="radio"/> 販路開拓型						
	<input type="radio"/> ハズ'オン型						
	<input type="radio"/> 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進			販路開拓		
	・万博関連事業受注者登録システムの説明会を開催する際に、説明者(講師)を大阪府と連携し調整する。 ・セミナー(説明会)受講者に対し、万博関連事業受注者登録システムへの事業所情報の登録や事業PRを行うための入力方法などの個別支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・新規事業のため、募集企業数20社を基準として、総支援企業数を設定する。				
		20 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「万博関連事業受注者登録システム」に関する理解度を向上させる。セミナー(説明会)後のアンケートにおいて、理解度の確認を行う。					
	指標	「万博関連事業受注者登録システム」に関する理解度			数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	八尾商工会議所		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2023		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	13 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に、合同展示商談会を開催。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販売拡大に繋がらない中小・小規模事業者は多くあるため、これら中小・小規模事業者の技術・製品・サービスを効果的かつ幅広く情報発信し、ビジネスマッチングに繋げる。 出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出するとともに、全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・業種・事業所数等 : 小規模事業者約9,000事業所(全業種) ・主なターゲット : 販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	・出展者の約33%が「顧客・販路拡大」、約20%が「製品・技術・サービスPR」を目的に出展。 ・全体の約83%より「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術、サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」などの出展成果を回答。 ※2021年度出展者アンケートを基に記載。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>広域連携事業として八尾市産業博開催実行委員会(八尾市、八尾商工会議所、大阪シティ信用金庫)をはじめ、北大阪、守口門真、大東、四條畷、松原、和泉の各商工会議所・商工会、枚方信用金庫、京都市リサーチパーク(株)の構成により、合同展示商談会「ビジネスチャンス発掘フェア2022」を開催。</p> <p>出展者は工夫を凝らした展示装飾や、来場者や出展者への積極的な名刺交換等により、自社の誇る製品、技術、サービス等をPRした。</p> <p>併催事業として出展者による新製品・新技術関連をテーマとしたプレゼンテーションイベントを開催。出展者のうち14社が新製品等の強みや魅力をプレゼンテーションした。</p> <p>ビジネスに役立つ有益な情報提供を目的にビジネスセミナーを実施。作家・ジャーナリストの門田隆将氏および経済ジャーナリストの井上久男氏の両名を講師として招聘。聴講者と出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ繋げた。</p> <p>■会期：2022年11月16日(水)17日(木) ■会場：マイドームおおさか 2階3階展示場 ■併催事業：ビジネスセミナー、出展者による新製品関連プレゼンテーション ■出展者数：182社・団体、189.5小間</p>					
	反省点	来場者は展示商談会のホームページを見てあたりを付けて来場される傾向があるので、次回開催の際はホームページには出展者検索機能を実装する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	広域連携事業として八尾市産業博開催実行委員会(八尾市、八尾商工会議所、大阪シティ信用金庫)をはじめ、北大阪、守口門真、大東、四條畷、松原、和泉の各商工会議所・商工会、枚方信用金庫、京都市リサーチパーク(株)の構成により開催。大阪府内のモノづくり企業を中心とした合同展示商談会を開催し、ビジネスマッチングの機会創出に繋げる。					
	人材交流型	同上					
	○ 販路開拓型	■会期：2023年11月29日(水)30日(木) ■会場：マイドームおおさか 2階3階展示場 ■併催事業：ビジネスセミナー、出展者による新製品関連プレゼンテーション ■予定数：180社・団体					
	ハズお型	同上					
独自提案型	同上						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
						販路開拓	
		大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域連携を図り、来場者周知や出展者のフォローを行うことで、ビジネスマッチングに向けた出展成果向上に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	出展者数。 大阪府内の事業者数を設定。 連携先の各主催団体にて出展募集を実施。販路開拓や自社製品、自社技術PRに課題を抱える潜在的な中小・小規模事業者の掘り起こしに努める。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	140 社	製品PRや他社製品等の情報収集や名刺交換を通じて、販路拡大や今後の事業展開のヒント発見に繋がることが期待できる。 また出展者説明会時に出品セミナーを実施し、ディスプレイの魅せ方や事前準備、事後フォローなど集客・販促手法の習得してもらうことで、ビジネスマッチング向上に繋がることが期待できる。				
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数		数値目標	10,500
		10,500 件	名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数。 出展者1社あたりの名刺交換等を含む引合件数は75件を想定。				

	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	140	社 ×	1.00	=	7,070,000
	50,500	円 ×	10,500	社 ×	0.05	=	26,512,500	
	20,200	円 ×	300	社 ×	0.50	=	3,030,000	
	40,400	円 ×	30	社 ×	0.50	=	606,000	
		円 ×		社 ×		=		
		合計	10,970	社	(小計)		37,218,500	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
					計		37,218,500	
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
算出額								
①市町村等補助		6,665,400 円		交付市町村等		八尾市		
②受益者負担		7,350,000 円		負担金の積算		140社（1小間）×52,500円		
(a)府施策連携		○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
37,218,500 円		×	0.75	=	23,203,100 円	(14,015,400 円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）								
代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
○	八尾商工会議所		13,258,914 円		80	■配分額の考え方 算出額を参画団体の支援企業数（出展者数）で按分。		
	北大阪商工会議所		1,988,837 円		12			
	守口門真商工会議所		4,143,411 円		25			
	大東商工会議所		994,419 円		6			
	松原商工会議所		1,657,364 円		10			
	和泉商工会議所		828,682 円		5			
	四條畷市商工会		331,473 円		2			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	300 件
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	30 社
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	社

事業名		求人確保支援事業		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	15 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	八尾市、柏原市商工会と連携し、企業の人材不足解消に繋げるために、求職者と求人事業所とのマッチングのための面接選考会を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①人材不足を解消すべく、また時間的、費用的に効率よく求職者を確保できるように若年者から中高年者まで幅広い世代の面接ができる場を設ける。 ②人材を早急に確保したい事業所に対応できるように、年間を通して定期的に面接会を開催し、求人企業のサポートする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット 八尾市内全域の企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①地元での採用を望む求人事業所も多い中、地元で就職を希望する求職者にとっては、地元事業所に特化した求職情報が得られる機会となり、両者からのマッチングの需要に合致する。 ②企業としては求人活動に投資することは難しく、できる限り低コストで人材採用を行ってほしいというニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>無料職業紹介所の登録企業より参加いただき、八尾市内の求職者を中心に実施。</p> <p>〔就職面接会・説明会〕</p> <p>2022年 5月13日…事業所数24社 来場者34名 面接者延べ47名 2022年 7月 8日…事業所数22社 来場者34名 面接者延べ43名 2022年 9月 9日…事業所数19社 来場者19名 面接者延べ25名 2023年 1月20日…事業所数22社(予定) 2023年 3月 3日…事業所数20社(予定) 八尾市無料職業相談所の求人事業所登録20社(見込)</p> <p>〔就職フェアやお・かしわら2022〕</p> <p>2022年11月16日(木) 参加事業所20社(八尾14社、柏原6社) 来場者99名 面接者延べ106名 就職支援セミナー 参加36名 HW相談コーナー 大阪府労働相談コーナー</p>					
	反省点	<p>コロナ禍でオンライン開催での面接会が増加し、リアル開催で実施している当所面接会の来場者数が前年度と比較し減少している。 来場者数を増加させる為に、現在の広報方法に加えてSNSやWEB上での広報も必要になる。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	来春卒業予定者の就職活動解禁日以降に時期を合わせ、八尾市・柏原市合同で就職フェアを開催する。 ・就職フェアかしわら・やお2023 ※2023は幹事・会場が柏原となる					
	○ 人材交流型	2023年10月(予定) 場所:アゼリア柏原 求人社数18社(八尾市12社、柏原市6社) 来場者60名 参加者へOSAKAしごとフィールドの登録を誘導する					
	販路開拓型	・会社面接会・説明会 2023年5月、7月、9月、12月、2024年3月(予定) 計5回 求人社数 50社(1回15社×5回 内、重複25社) 来場者150名(1回30名) 八尾市無料職業相談所の求人事業所登録15社					
	ハズ'オ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-10		中小企業の地域人材確保支援事業		事業分類		
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課、公共職業安定所、八尾市、柏原市、柏原市商工会との共同開催							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	就職フェアについては、八尾市内企業12社、柏原市内企業6社を設定。				
		18 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	①人材確保に割く時間や労力、費用が減少。 ②地元求職者へのPRができ、地元求職者の雇用を希望する企業にとって有力な人材確保に繋がる。 ③参加事業所のPR力を問わず、求職者全体に対してPRができ、雇用へ繋げることができる。					
	指標	求人事業所と求職者とのマッチング数			数値目標	5社	
その他目標値	目標値の内容⇒	・就職フェア(広域連携:60名) HP・市政だより等でPR。大学、高等学校へも呼びかける。					
	60 名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	18	社 ×	1.00	=	727,200	円	
	40,400	円 ×	60	名 ×	0.05	=	121,200	円	
	40,400	円 ×	150	名 ×	0.05	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	15	社 ×	0.50	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
	合計		293	社	(小計)		3,474,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	3,474,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	848,400	円 ×	1.00	=	848,400	円	(円)	
	2,626,000	円 ×	0.50	=	1,313,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	八尾商工会議所	1,878,600 円		[就職フェアやお・かしわらの按分] 参加事業所数18社(八尾12社、 柏原6社)、来場者60名の補助金 を八尾12/18、柏原6/18で按 分				
		柏原市商工会	282,800 円						
				円					
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	
			社
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標

6. 経費支出計画書（経費内訳）

八尾商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	350	25,000	8,750,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	80	40,000	3,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	5	20,000	100,000	
事業計画作成支援	35	50,000	1,750,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	0	10,000	0	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	16	20,000	320,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	100	5,000	500,000	
結果報告	400	10,000	4,000,000	
小 計	-		22,020,000	22,020,000

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	8	192,000	
税務相談※	81	1,944,000	
金融相談	5	120,000	
労務相談	10	240,000	
その他相談	66	1,584,000	
小 計	170	4,080,000	4,080,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		50,478,845